

我が国建設業の海外展開戦略研究会

＜中国・韓国調査報告＞

2005 年 11 月 17 日

第1章 中国

1. 中国建設業の海外展開の状況

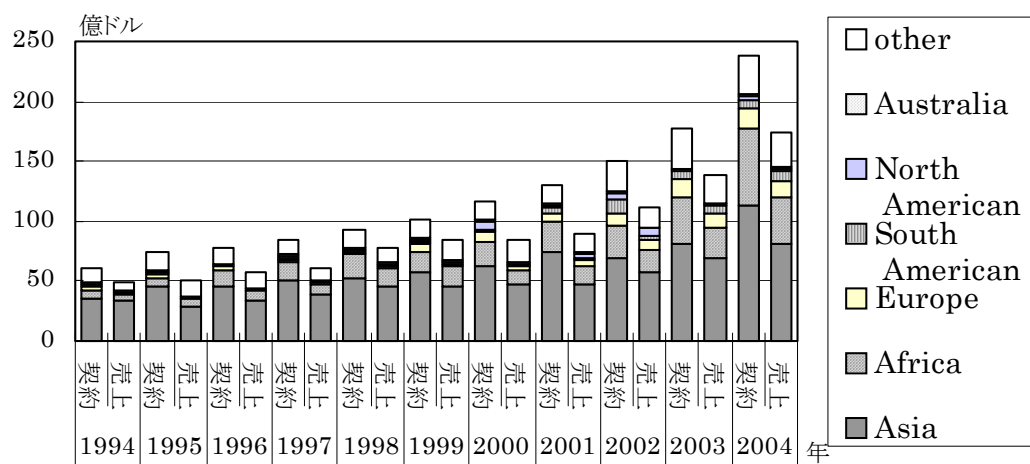
(1) 海外受注の動向

中国建設業の海外展開は、1979年に初めて4社に海外進出の許可が認められて以降、その後四半世紀で急速に進展し、2004年の中国建設業の海外売上高は174.7億ドル（対前年比26%増）、海外契約額は238.4億ドル（対前年比35%増）に達している。海外過去20年間の平均増加率は20%程度に達しており、その傾向は最近5年間（1999-2004）でも変わらない。

中国商務部によれば、現在中国の建設会社は概ね100の国・地域で1000社超が活動している。主な展開地域はアジアとアフリカであり、海外受注全体の60～70%を同地域が占めている。

中国建設業最大手の中国建築工程総公司によれば、各地域における中国建設業のプレゼンスは、中近東では受注額自体は増えているが占有率は4%程度と低く欧州勢の後塵を拝している。一方、アジアでは約17%、アフリカでは約15%となっており、欧州勢に追随している。

図1 海外売上額及び契約額の推移（1994-2004）

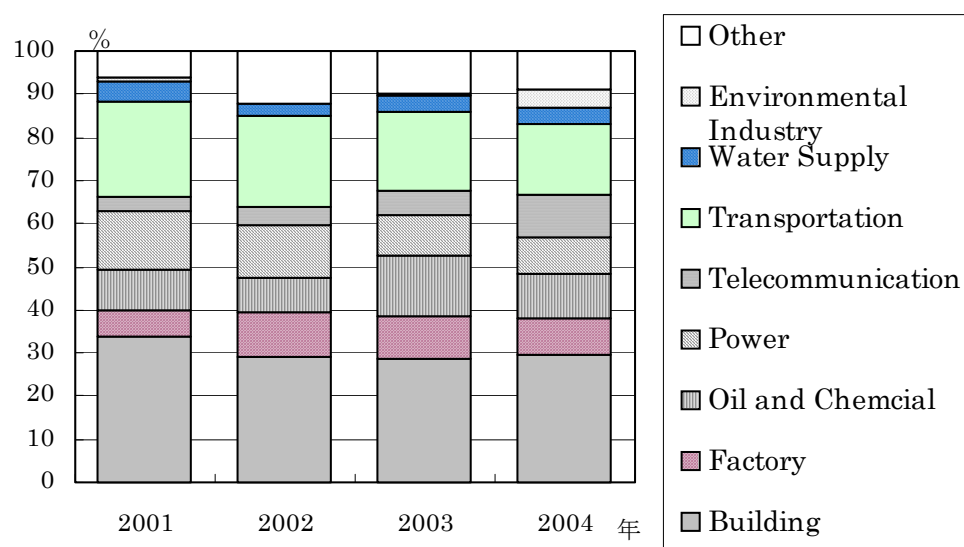


出典：中国对外承包工程商会

海外受注の状況を施設別に見ると、建築、交通、通信の割合が大きく、最近では、石油、電力、通信、水利、交通などで 5000 万ドル以上の大型案件が増えている。

米誌ENRによれば、2004 年の世界の海外売上高上位 225 社に中国の建設会社は 49 社入っており、前年の 47 社、2000 年の 35 社、1995 年の 23 社から大幅に増加している。海外受注高最大手の中国建筑工程総公司の海外受注高は我が国の大手建設会社を超える海外受注高を誇っており、同社の海外売上比率も 20.7%と我が国の大手建設会社に比して高い水準にあり、積極的な海外展開の状況が伺える。

図 2 海外受注の施設別割合の推移（2001-2004）



出典：中国对外承包工程商会

図3 中国建設会社海外売上上位49社（2004）

中国 順位	世界 順位	会社名	総合売上 (百万ドル)	海外売上 (百万ドル)	海外 売上率
1	17	CHINA STATE CONSTRUCTION ENG'G CORP., Beijing, China	10,271.7	2,124.3	20.7%
2	39	CHINA HARBOUR ENGINEERING CO., Beijing, China	4,429.7	925.2	20.9%
3	47	CHINA NATIONAL MACHINERY & EQUIP. CORP., Beijing, China	1,138.0	708.0	62.2%
4	48	CHINA RAILWAY ENGINEER CORP., Beijing, China	11,612.6	678.6	5.8%
5	58	CHINA PETROLEUM ENG'G & CONSTR. CORP., Beijing, China	500.2	500.2	100.0%
6	68	SHANGHAI CONSTR. (GROUP) GENERAL CO., Shanghai, China	3,810.8	381.2	10.0%
7	69	CHINA CIVIL ENGINEERING CONSTR. CORP., Beijing, China	407.8	379.7	93.1%
8	81	SINOHYDRO CORP., Beijing, China	2,989.9	303.2	10.1%
9	84	CHINA ROAD & BRIDGE CORP., Beijing, China	2,990.7	290.6	9.7%
10	101	CHINA METALLURGICAL CONSTR. (GRP.) CORP., Beijing, China	6,003.0	197.0	3.3%
11	102	CHINA NATIONAL CHEMICAL ENG'G CORP., Beijing, China	1,042.0	192.0	18.4%
12	103	CHINA INT'L WATER & ELECTRIC CORP. (CWE), Beijing, China	274.7	190.2	69.2%
13	105	SHANDONG ELECTRIC POWER CONSTR., Jinan City, China	935.9	188.4	20.1%
14	116	CHINA WANBAO ENGINEERING CORP., Beijing, China	130.5	130.5	100.0%
15	121	ZHEJIANG CONSTR. INVESTMENT GROUP CO., Hangzhou, China	1,909.1	118.8	6.2%
16	123	CHINA JIANGSU INT'L ECON-TECH. COOP., Nanjing, China	170.6	110.1	64.5%
17	126	CHINA NATIONAL OVERSEAS ENG'G CORP., Beijing, China	100.6	97.5	96.9%
18	131	CHINA NAT'L MACHINERY IMPORT & EXPORT CORP., Beijing, China	92.4	92.4	100.0%
19	139	HARBIN POWER ENGINEERING CO, LTD., Harbin, China	147.8	82.1	55.5%
20	142	CHINA WU YI CORP. LTD., Fuzhou, China	183.1	79.5	43.4%
21	146	GUANGDONAG XINGUANG INT'L GROUP, Guanzhou, China	611.4	73.9	12.1%
22	149	CHINA SHANGHAI SFECO, Shanghai, China	95.0	68.2	71.8%
23	150	CHINA NONFERROUS METAL IND. FRGN. ENG'G & CONST., Beijing, China	67.5	67.5	100.0%
24	154	CHINA GEZHOUBA CONSTRUCTION CO., Yichang City, China	932.2	59.4	6.4%
25	156	CHINA CAMC ENGINEERING CO. LTD., Beijing, China	57.4	57.4	100.0%
26	158	CHINA NAT'L COMPLETE PLANT IMP. & EXP. CORP., Beijing, China	56.7	55.7	98.2%
27	161	CHINA HENAN INT'L COOPERATION GAP. CO., Zhengzhou, China	55.0	55.0	100.0%
28	167	CHINA RAILWAY CONSTRUCTION CORP., Beijing, China	10,493.2	48.3	0.5%
29	171	CHINA ZHONGYUAN ENGINEERING CORP., Beijing, China	70.4	47.7	67.8%
30	172	SEI ENGINEERING INC., Beijing, China	361.7	46.5	12.9%
31	173	CHINA HUANQIU CONTRACTING & ENG'G CORP., Beijing, China	69.6	45.1	64.8%
32	176	BEIJING MUNICIPAL ENGINEERING GROUP CO., Beijing, China	689.1	40.6	5.9%
33	181	BEIJING CONSTRUCTION ENG'G GROUP CO., Beijing, China	2,224.5	37.9	1.7%
34	183	BEIJING UNI-CONSTRUCTION GROUP CO. LTD., Beijing, China	1,093.8	37.0	3.4%
35	184	TRANSTECH ENGINEERING CORP., Chengdu, China	46.6	36.4	78.1%
36	187	CHINA NATIONAL ELECTRIC EQUIPMENT CO., Beijing, China	63.3	35.5	56.1%
37	190	CHINA PETROLEUM PIPELINE ENG'G, Lang Fang City, China	48.6	33.6	69.1%
38	195	CHINA CHONGQING INT'L CONSTRUCTION, Chongqing, China	67.0	26.9	40.1%
39	196	CHINA JIANGSU CONSTRUCTION GROUP CORP., Nanjing, China	140.4	24.8	17.7%
40	198	CHINA JIANGXI CORP. FOR INT'L ECO. & TECH., Nanchang, China	30.4	24.3	79.9%
41	201	CHINA ELECTRIC POWER TECH. IMPORT & EXPORT, Beijing, China	42.2	22.6	53.6%
42	208	CHINA LIAONING INT'L ECO. & TECH. COOP., Shenyang, China	28.0	17.7	63.2%
43	209	CHINA SHENYANG INT'L ECO. & TECH. COOP., Shenyang, China	30.4	17.1	56.3%
44	210	XINJIANG BEIXIN CONSTR. & ENG'G CO. LTD., Urumqi, China	352.7	16.9	4.8%
45	212	BEIJING URBAN CONSTRUCTION GROUP CO., Beijing, China	1,685.9	15.1	0.9%
46	213	SICHUAN ELECTRIC POWER INP. & EXP. CORP., Chengdu, China	14.6	14.6	100.0%
47	215	CHINA SICHUAN INT'L COOPERATION CO. LTD., Chengdu, China	13.5	13.5	100.0%
48	218	LONG JIAN ROAD & BRIDGE LTE. CO., Harbin, China	281.1	13.1	4.7%
49	221	CHINA CHONGQING INT'L CORP. FOR ECO. & TECH., Chongqing, China	10.4	10.4	100.0%

(参考) 中国建設会社売上上位 21 社 (2004)

中国 順位	世界 順位	会社名	総合売上 (百万ドル)	海外売上 (百万ドル)	海外 売上率
1	11	CHINA RAILWAY ENGINEER CORP., Beijing, China	11,612.6	678.6	5.8%
2	15	CHINA RAILWAY CONSTRUCTION CORP., Beijing, China	10,493.2	48.3	0.5%
3	17	CHINA STATE CONSTRUCTION ENG'G CORP., Beijing, China	10,271.7	2,124.3	20.7%
4	27	CHINA METALLURGICAL CONSTR. CORP., Beijing, China	6,003.0	197.0	3.3%
5	31	CHINA HARBOUR ENGINEERING CO., Beijing, China	4,429.7	925.2	20.9%
6	40	SHANGHAI CONSTR.(GRP.) GENERAL CO., Shanghai, China	3,810.8	381.2	10.0%
7	48	CHINA ROAD & BRIDGE CORP., Beijing, China	2,990.7	290.6	9.7%
8	59	BEIJING CONSTRUCTION ENG'S GROUP CO., Beijing, China	2,224.5	37.9	1.7%
9	73	ZHEJIANGCONSTR. INVEST. GROUP CO., Hangzhou, China	1,909.1	118.8	6.2%
10	78	BEIJING URBAN CONSTRUCTION GROUP CO., Beijing, China	1,685.9	15.1	0.9%
11	96	CHINA NATIONAL MACHINERY & EQPT. CORP., Beijing, China	1,138.0	708.0	62.2%
12	99	BEIJING UNI-CONSTRUCTION GROUP CO., Beijing, China	1,093.8	37.0	3.4%
13	102	CHINA NATIONAL CHEMICAL ENG'G CORP., Beijing, China	1,042.0	192.0	18.4%
14	113	SHANDONG ELECTRIC POWER CONSTR., Jinan City, China	935.9	188.4	20.1%
15	114	CHINA GEZHOUBA CONSTRUCTION CO., Yichang City, China	932.2	59.4	6.4%
16	134	BEIJING MUNICIPAL ENGINEERING GROUP CO., Beijing, China	689.1	40.6	5.9%
17	142	GUANGDONG XINGUANG INT'L GROUP, Guangzhou, China	611.4	73.9	12.1%
18	169	CHINA PETROLEUM ENG'G & CONSTR. CORP., Beijing, China	500.2	500.2	100.0%
19	198	CHINA CIVIL ENGINEERING CONSTR. CORP., Beijing, China	407.8	379.7	93.1%
20	215	SEI ENGINEERING INC., Beijing, China	361.7	46.5	12.9%
21	222	XINJIANG BEIXIN CONSTR. & ENG'G CO. LTD., Urumqi, China	352.7	16.9	4.8%

(2) 海外展開の特徴及び問題点

①国際入札案件を中心にした受注

中国對外承包工程商会によれば、海外受注の太宗は国際入札案件であり、世界銀行や J B I C 等の国際融資案件あるいは現地政府機関の発注案件となっている。この点で、日系資金案件に依存している我が国建設業とは大きく異なっている。

②労務提供から技術輸出へ

1970 年代末に中東市場が活況を呈していた頃には、中国人労務者の賃金が低かったため、中国建設会社の海外受注の内容は下請けによる労務提供が主流であった。この傾向は 1980 年代まで続き、受注全体の 80%が労務提供であった。

しかしながら、1990 年代に入ると、中国人の労務者のコスト上昇を背景に現地で労務者を採用するようになり、中国からは技術者や管理者を派遣するようになった。現在、中国建設会社から海外に派遣されている者は約 3 万人いるが、その内訳は管理者や技術者が多くを占めている。ただし、中東やアフリカでは現地の労務者が不足しており、未だに労務者を中国から派遣している。

(参考) 商務部によれば、2004 年末の中国人の在外居住者数は 53 万人であるが、そのうち建設業従業者は 14 万人であり、上記 3 万人を除いた 11 万人は海外現地で直接雇用されている建設労務者である。

③大型案件、DB、EPC 案件等の増加

近年、石油、電力、通信、水利、交通等の分野で 5000 万ドル以上の大型案件が増加するとともに、請負施工案件だけでなく設計施工案件も増加しており、中国對外承包工程商会によれば 2003 年にはその割合が 3 割程度に達している。さらに、最近の傾向として、EPC 案件や BOT 案件など融資に絡んだ事業への参加も増加している。また、大型案件の増加に併せて最近は互いの長所と取り入れた、海外の建設会社との JV で受注する例も増えている。

(以下は中国建設業の抱える課題について中国建築工程総公司ヒアリング時の指摘である。)

④低い海外売上比率

米誌 ENR の売上上位 20 社の海外受注割合は 45.5%に達しているが、中国の建設会社の海外売上比率は決して高くなく、最大手でも 2 割、3 割程度に過ぎず国内受注が中心となっている。

⑤欧米市場での遅れ

欧米市場では中国建設会社も徐々に受注し始めているが、大きな進展は見られず、2004年の売上高は欧州 2.55 億米ドル、米国 1.74 億米ドルに過ぎない。

⑥資金力不足

中国の建設会社に対する融資ルートは限られており、また融資のための手続が非常に複雑であり、融資利率も高い。

⑦中国建設会社の同質化

海外市場において中国建設会社は互いに差別化ができていない。中国企業同士の競争の結果、新規企業の参入で上位企業の売上が頭打ちとなっている。

2. 建設業の海外展開に対する取り組み

(1) 商務部における海外展開の許可・報告制

中国商務部が中国企業の海外展開を所管している。建設業に限らず、海外に進出しようとする者は商務部による許可を得なければならない。建設業については、許可に当たっては中国国内における建設業免許（「資質証」）を有していることが前提となる。商務部担当官によれば、許可制を採っている理由としては、①海外との接触に極めて敏感である歴史的な国家の体質、②現地における中国企業及び中国政府に対する信頼の維持、の2点が挙げられた。

許可を受けた建設会社が海外で工事を受注した場合には、工事内容、工期、派遣人数などの詳細を本社所在地の地方商務部及び現地大使館に報告する義務がある。かつては、海外における受注に当たっても事前報告に基づく許可を要したが、時間がかかり迅速な契約が妨げられることから事後報告制に変更された。

(2) 建設労働者の海外就労の管理

商務部によると、建設労働者の海外就労審査は厳しく、参加者負担の研修受講後、試験に合格し、合格証がないと海外就労できない。また、不法滞在を避けるため、一定期間の就労終了後は、必ず一度は帰国しなければならない。これを担保するため、労務者の派遣を管理する会社（商務部と労務部による許可制）に対しては、政府へ保証金の支払いも要求されている。

（３）建設部の取り組み

国内における建設業は建設部の所管であるが、建設業の海外展開に対する建設部の役割は技術や法規（耐震、消防、防災等）面についてのアドバイスに限定されている。建設部担当官によれば、海外展開を積極的に支援したくとも商務部とのデマケによりできないのが実情のようであり、例えば建設部より中国政府の在外公館にアタッシェを派遣しようとしているが現在までのところ実現はしていないとのことであった。

（４）中国對外承包工程商会の取り組み

中国對外承包工程商会は、中国民生部に登録した正式な団体で、商務部が所管している。職員数は約 50 名。同商会には現在約 1200 社が加入しているが、法令に基づき海外に展開する建設会社はすべて加入しなければならないこととされている。

商会の主な業務は、進出企業の支援、進出企業間のトラブル調整、技術支援、業界代表としての政府への要請などである。イギリス、香港、インドネシア、トルコ、イラクなど他国の類似団体とも友好関係を持っており、情報収集に努めている。企業間トラブル調整とは、例えば、競争入札案件で中国企業間の低価格競争になった場合に当事者より申立てを受けて事実関係等のヒアリングを行うものであるが、基本的には各社それぞれの判断に基づいて行動しており商会として深くは関与しない。なお、中国建築工程総公司によれば、各国での相談に預かっているのは在外公館の職員が通常とのことであった。

商会の業務の 1 つに、海外案件に入札する会社への對外保証担保専項基金の利用要件を満たしているかの事前チェックがある。對外保証担保専項基金は政府が運営しているが、企業が海外入札に参加する際、銀行が貸付保証を取るため、對外保証担保専項基金を利用する場合がある。この事前審査を商会で行っている。

商会は、PM育成のための研修の実施、海外使節団の派遣等も行っている。

（５）海外展開に対する支援措置

政府は建設業の海外展開を支援、奨励する観点から以下のようなインセンティブを海外進出企業に対して付与している。

①法人所得税の軽減

国内における法人所得税は 33%であるが、海外における利益に対しては 16.5%の軽減税率が適

用されている。ただし、この軽減措置については、中国本国で法人所得税を課税する際に進出国での法人税と調整する手続が煩雑であることから、これを簡素化するために便宜上税率を半額にしているに過ぎず、場合によっては軽減税率が適用されてもトータルでは損をすることもあるとの指摘もあった。

②中国輸出入銀行の低利融資

中国国内で生産された資材の輸出、活用を図るため、海外展開に対して中国輸出入銀行の低利融資制度（通常金利マイナス 1%）がある。ただし、貸出額と同額の担保ないし第三者保証が求められる。

③その他

商務部は、定期的に海外に視察団を派遣するとともに、80 年代から海外展開検討会を開催し、海外進出国の情報を提供している。さらに、3 年前に日仏に倣って輸出信用保険会社（我が国の貿易保険に相当）を設立した。建設業も使用可能であるが、保険料が高く実績はない。

4. 建設業の海外展開に当たって今後の見通し等

中国建設業の最大手である中国建築工程総公司によると、今後の同社が期待する海外展開の方向性としては、

- ① 秩序ある誘導（政府主導での誘導）
- ② 管理強化（無秩序な競争防止、競争ルールの明確化）
- ③ 新しい市場開拓（新技術・工法）
- ④ 重点的突破（進出企業の重点化）、

の 4 点が指摘された。

また、中国の建設業のさらなる海外展開に向けた今後の重点戦略としては以下の点が指摘された。以下の点については、中国政府に対しても要望が行われている。

- ① 管理の一元化（中国企業間の無秩序な競争防止）
- ② 政府支援の強化と銀行の融資支援
- ③ 政府による情報収集・提供、相手国政府への働きかけ
- ④ 中国企業の海外展開評価システムの構築及び評価結果の融資への反映
- ⑤ 政府による海外展開支援基金の創設（新しい国への進出時のリスク分散）

- ⑥ 銀行の融資手続の明確化
- ⑦ 国際化に対応した人材の養成
- ⑧ 設計、コンサル業の強化

これらの指摘・要望は、中国建築工程総公司のような業界大手の立場に立ったものであり、海外進出を積極化し始めた中小の建設会社は、海外進出に対する規制強化には反対しているとのことであった。

5. 終わりに

中国建築工程総公司のヒアリングで問題点について触れた際、中国では建設業の海外展開による国民経済への貢献度が未だに低いことが指摘された。

中国では、海外での売上1元は国内経済に4元の効果があるとの分析もあり、海外展開には国内経済に対する効果が期待されている。しかしながら、現時点の中国建設業の海外売上比率は建設業全体の5%程度、輸出全体の3%程度、GDPの1.5%程度に留まっており、今後は海外売上比率を高め、国民経済への貢献度を高めることが重要との指摘であった。

翻って我が国経済に占める建設業の海外展開の位置づけを見ると、前年度の我が国建設業の海外受注高は1兆600億円、国内建設投資は52兆7700億円、我が国の財貨・サービスの輸出は67.7兆円、国内総生産は505.1兆円で、建設業の海外受注高の比率はそれぞれ2.0%、1.57%、0.21%に過ぎない。

ここで問題とすべきは、単なる比率の比較ではなく、建設業の海外展開に対する政府の意識である。中国においては、海外進出が始まった初期の段階から、建設業の海外展開は外貨獲得の貴重な手段であり、国内の建設労働者の雇用策であり、さらに現在に至っては自国建設産業の発展のための方策、あるいは国内経済への貢献策である、といった評価がなされ、海外展開が積極的に管理、奨励、支援されてきたことである。

一方、我が国における建設業の海外展開に対する意識は、未だ国内建設市場の補完的な位置付けに留まっているのが現状であり、世界に誇る優れた技術力、世界的に確立されたブランド力を有するにも拘わらず、建設業の輸出に対して政府は中立的な立場に終始してきたと言わざるを得ない。もちろん、我が国においては他に輸出促進されるべき産業が少なくなく、また輸出国家として世界各国と軋轢を繰り返して着てきた教訓からその推進には敏感になってきたことのも事実である。

以上より、今後、建設業の海外展開に対する政府の取り組みを考えるに当たっては、国民経済

的な観点から、あるいは輸出の一翼を担う産業としての観点からの分析も必要と考えられる。

また、同社の幹部に海外に展開する理由を尋ねたところ、①国の方針であること（中建も国有企業である）、②海外の高い利益率（現在中国国内の市場環境はたいへん厳しく利益率は 0.5%程度と聞いている。）、③将来に向けた人材の育成・教育、といった明確な回答が得られた。特に、②の利益率の点は、我が国の建設会社の認識、実態とはまったく異なる点であり、今後、中国の建設会社がより一層技術力、国際競争力をつけた暁には海外への進出を益々加速させていくことを予見し、裏付けている。中国対外承包工程商会では、今後の見通しとして中国国内の建設会社間の統合再編が進み、生き残ったプレーヤーによる海外進出の加速化も指摘された。国際建設市場において、中国建設会社のプレゼンスが益々向上していくことは間違いなかろう。

なお、今回の調査では建設会社ヒアリングは中国建築工程総公司のみであったが、中国鉄路工程公司等インフラ部門に主に取り組み中国の建設会社では、アジアのインフラ市場において中国政府と一体となったBOTあるいはPPP案件への参入が推進されているとのことであり、こうした具体の取り組みについても今後は参考にすべきであろう。

第2章 韓国

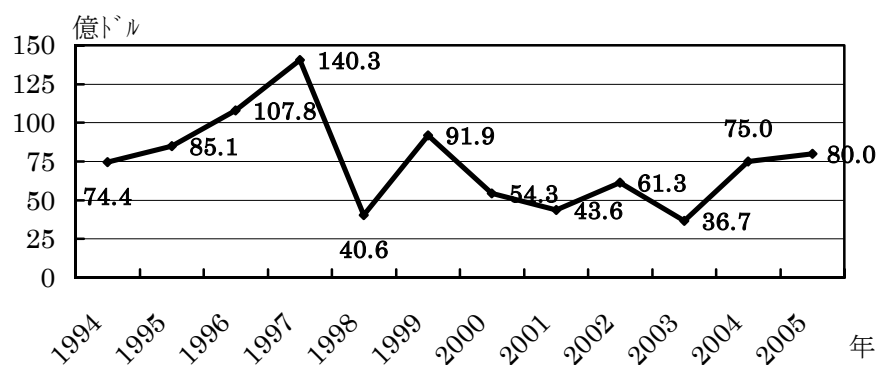
1. 韓国建設業の海外展開の現況

(1) 海外受注の動向

韓国建設業の海外展開は、1965年に初めて現代建設がタイ道路工事を受注したことに始まる。海外建設協会によると、海外受注額は、1997年のピーク時には140億ドルに達したが、通貨危機によるIMF管理体制に移行した1998年には40億ドルまで落ち込み、1999年に一時的に増加したが、2000～2003年には30～60億ドル水準へと大きく減少した。

しかし、2004年には75億ドル、2005年には100億ドル（10月末で80億ドル）が見込まれており、近年は増加傾向にある。

図1 海外受注額の推移（1994～2005年）



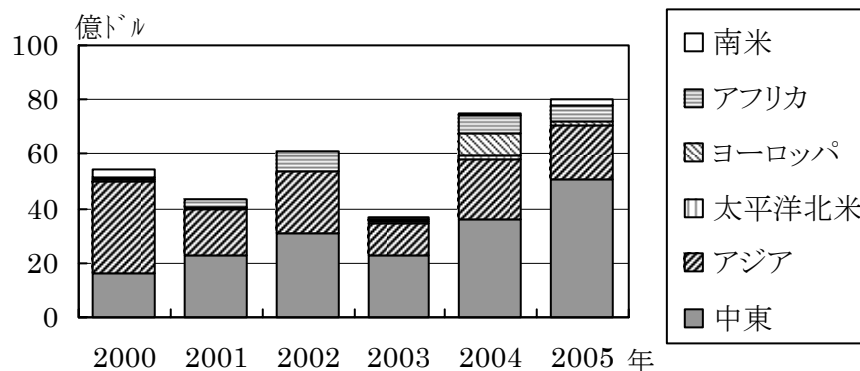
出典: 海外建設協会

注) 1. 2005年は10月時点値。

海外建設協会によれば、現在韓国の建設会社は概ね1000社超が海外で活動している。

主な展開地域は、中東とアジアであり、海外受注額累計の90%程度を占めている。2000年代に入ってもこの傾向は変わっておらず、海外展開市場に偏りが見られる。

図2 海外受注額の地域別推移（2000～2005年）

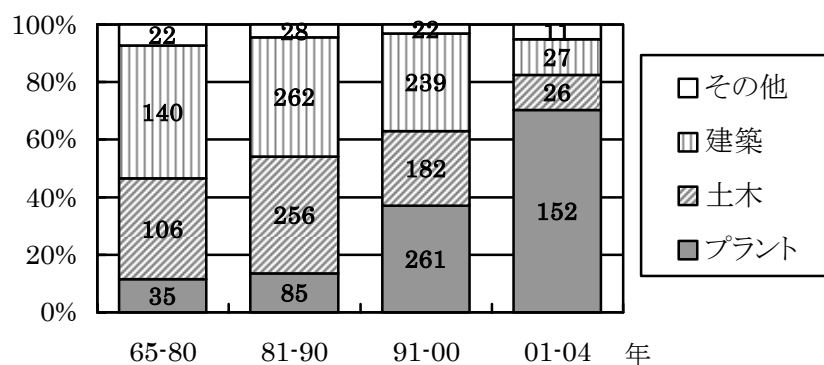


出典:海外建設協会

注) 1. 2005年は10月時点値。

施設別では、同累計でプラントが70%を占めており、土木建築の比率が大きく減少している。また、EPC案件が徐々に増加している。

図3 海外受注額の施設別推移

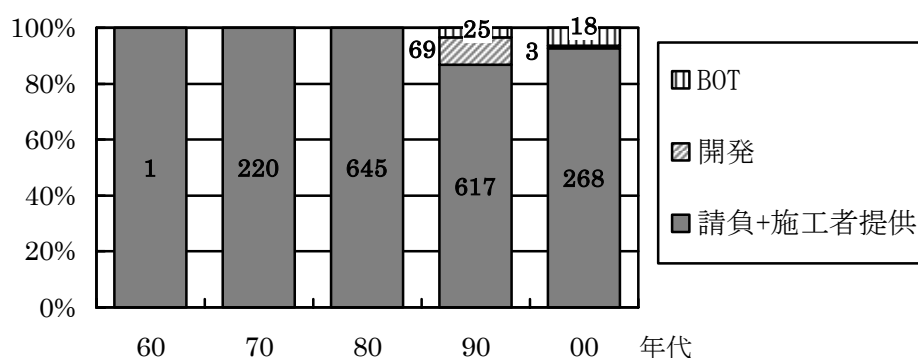


出典:海外建設協会

注) 1. グラフ内の数値は、当該期間の受注額累計（単位：億ドル）。

受注方式別では、請負が大部分を占めている。1997年の金融危機の影響などで、開発型案件の割合が減少したが、最近は増加傾向にある。

図 4 方式別海外受注割合の推移



出典:海外建設協会注

注) 1. グラフ内の数値は、当該期間の受注額累計 (単位: 億ドル)。

米誌ENR(2005 年 8 月)によれば、海外建設工事売上高で、現代建設(31 位)を筆頭に、7 社が世界 225 位にランクインされている。2000 年頃には、2 社が上位 10 社に入った時期もあった。

図 5 韓国建設会社海外売上上位社

韓国 順位	世界 順位	会社名	総合売上	海外売上	海外売上 比率
1	31	HYUNDAI ENGINEERING & CONSTR. CO., Seoul, S. Korea	4,224.8	1,287.1	30.5%
2	53	SAMSUNG ENGINEERING CO. LTD., Seoul, S. Korea	1,586.0	603.0	38.0%
3	60	SAMSUNG CORP., Sungnam-si, S. Korea	3,911.1	443.0	11.3%
4	104	SK ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., Seoul, S. Korea	2,181.1	189.3	8.7%
5	151	HANJIN HEAVY INDUSTRIES & CONSTR., Seoul, S. Korea	985.0	65.0	6.6%
6	175	SSANGYONG ENGINEERING & CONSTR. CO., Seoul, S. Korea	1,171.0	41.0	3.5%
7	216	DAEWOO ENGINEERING CO., Seongnam City, S. Korea	175.3	13.5	7.7%

(参考) 韓国建設会社売上上位社

韓国 順位	世界 順位	会社名	総合売上	海外売上	海外売上 比率
1	33	HYUNDAI ENGINEERING & CONSTR. CO., Seoul, S. Korea	4,224.8	1,287.1	30.5%
2	34	DAEWOO E&C CO. LTD., Seoul, S. Korea	4,217.5	434.4	10.3%
3	39	SAMSUNG CORP., Sungnam-si, S. Korea	3,911.1	443.0	11.3%
4	61	SK ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., Seoul, S. Korea	2,181.1	189.3	8.7%
5	84	SAMSUNG ENGINEERING CO. LTD., Seoul, S. Korea	1,586.0	603.0	38.0%
6	94	SSANGYONG ENGINEERING & CONSTR. CO., Seoul, S. Korea	1,171.0	41.0	3.5%
7	104	HANJIN HEAVY INDUSTRIES & CONSTR., Seoul, S. Korea	985.0	65.0	6.6%

出典:ENR(2005 年 8 月)

「当面する課題と未来への挑戦 韓国建設産業大解剖（韓国建設産業研究院（C E R I K）政策動向研究部長李相昊及び韓美パーソンズ共著）」によると、韓国建設産業の世界建設市場でのシェアは 1996 年の 5% をピークに 2003 年頃までは減少傾向にあり、価格競争力や技術競争力の低下がこの時期の減少要因の一つに挙げられている。

(2) 海外展開の特徴

① 国際競争案件を中心にした受注

海外建設協会によれば、海外受注の多くは国際入札案件であり、国際融資案件あるいは現地政府機関の発注案件となっている。

② 労務提供の減少

海外建設協会によれば、1970 年代には、20 万人の労務者が海外に出て外貨獲得に大きく寄与し、韓国建設業の海外受注は、経済成長の原動力であった。現在は、労務費も上昇し、韓国人労務者を海外に派遣することは少なくなった。

③ 技術力の向上

海外建設協会が行った韓国建設会社に対するアンケート結果によると、韓国建設会社の競争力は、先進国の 80% 程度であるとさる。最近のプラント案件は EPC が多く、技術力が求められるが、アンケート結果からは淡水化や発電の施工は世界レベルにあるとされる。

④ 会社の認知度向上のための受注

ある会社へのインタビューによると、海外展開の目的として、利益確保のみならず会社イメージ向上にも重きを置く姿勢がある。超高層建築物などの施工を通し、認知度を向上させようとの意向が働いていると思われる。

(3) 今後の課題

① 技術力の更なる向上

建設技術研究院によれば、特にエンジニアリング分野では企画設計の技術力の向上が必要であり、このための研究開発への資金確保が重要と考えられている。

②海外市場の多角化

海外展開については、現在は中東やアジアが中心であるが、建設会社の中には中南米、中央アジア及びアフリカを視野に入れ地域的な拡大を目指すところもある。

③金融能力の向上

海外建設協会によると、国際競争案件では BOT や投資開発型のプロジェクトが増加すると予想され、それに対応するため金融能力向上が課題となっている。

2. 建設業の海外展開に対する取り組み

(1) 建設交通部の体制

建設業の内外施策を所掌する建設交通部では、建設業の海外受注は、外貨獲得に大きく寄与しており、重要な「産業」であると捉えている。また、多くの会社が海外展開しており、これらを支援し海外受注拡大へ協力する「建設外交」は、政府の重要な仕事であるとする基本的な考えがある。

建設交通部においては、「建設先進化本部」の中に「海外建設チーム（現在7名）」があり、建設業の海外展開施策を所掌している。建設先進化本部には、他に国内を所掌する建設経済チーム・建設支援チーム、建設コンサルなど技術安全企画を対応するチーム等がある。

(2) 海外建設促進法に基づく申告制

「海外建設促進法」は、建設業の海外展開を管理することを目的とし、海外進出を促進するための取り組みを政府に義務付けている。同法に基づいて以前は海外進出に対しても許可制を採っていたが、現在は申告制を採っている。申告制は、政府が必要な政策を立案するために海外展開状況を把握するものためのものである。

(3) 制度の国際標準化

土木建築分野では、世界的に標準化が進んでいるため、建設交通部では、それに整合するような政策も採っている。

①建設業者の分野毎の登録制の実施：不良業者の廃除

②入札制度の改善：固有の入札制度が企業の多様化を妨げる要因となっていた。直接的に海外展開支援に繋がるものではないが、競争力向上に寄与するものになる。

③R&D の拡充：建設交通部全体で現在 1500 ウォン億程度の R&D 投資を行っており、今後は 5000 億ウォンまで増加させたいと考えている。

④韓国輸出入銀行の建設業への支援の拡大（金額の増加）と促進を図る。

⑤ODA の規模拡大の検討

⑥海外市場進出の阻害要因の発見・解決（市場調査団を派遣、プロジェクトの隘路を政府レベルで解決）

⑦駐在官の外国公館への派遣による円滑な海外展開の支援（現在 10 カ国）。

⑧海外の建設業に関する情報のデータベース化

この他、現地での許認可過程が円滑に進むよう調整することもある。外交機関を通じて相手国政府に正式に要請したり、外国公館駐在高官から働きかける場合もある。協力委員会の設置を行うこともある。また、

海外案件投資基金の設立を政府として支援する構想もあるが、具体的な内容は決まっていない。

(4) 海外建設業協会

海外建設業協会は、業界の意見を代弁する組織で、現在会員企業数は約 400 社に達する。

同協会は、海外建設促進法に基づき設置されており、建設業の海外展開に関する公式統計を整備・維持することとされている。また、海外展開した会社は、海外受注実績の申告を義務付けられているが、申告された情報は海外建設業協会がデータベース化している。

4. 終わりに

サムソン建設のヒアリングで日韓の海外展開の比較について触れた際、日本のように ODA や日系企業と共に海外展開する恵まれた環境にはなく、ゼロからスタートする環境しかなかったことが指摘された。

韓国建設業の海外展開の推移を見るとは、通貨危機以降伸び悩んでいたが、近年は回復・増加傾向にある。プラント受注の比率が高まっていることは、技術力向上の現れともみられるが、世界建設市場にて勢いを取り戻すには、より一層の技術力向上への取り組みが求められており、政府の R&D 拡充もその一環と考えられる。海外受注の多くは国際入札案件であり、施工のみならず、企画設計などエンジニアリングを含めた技術力向上は、国際的な競争力を維持する上でも重要である。

また、建設業の海外展開に対する政府の意識には注目すべき点がある。韓国においては、建設業の海外展開は外貨獲得の貴重な手段であり、あるいは国内経済への貢献策である。政府は、韓国建設業の海外受注は、重要な「産業」であると捉え、これらを支援し建設外交を展開している。政府による資金面での支援や ODA 規模の拡大など、建設業の海外展開を増加させる政策を検討している。国際競争案件で増加すると予想される BOT や投資開発型のプロジェクトに対応するため金融能力も向上が求められているが、政府の資金面での支援は、海外展開に寄与すると期待される。

海外展開地域は、中東アジア中心から脱していない状況であるが、駐在官の外国公館への派遣を増やすなど、海外展開を支援する政策が採られている。

一方、建設会社においても、韓国内のグループ会社の海外進出に伴う海外工事を受注する際には、その工事の収益には目を瞑り、グループ会社のイメージ向上を重視する場合もあるようである。その背景には、国内市場での収益環境が厳しく、海外へも市場を展開する必要性を深く認識していることが挙げられよう。会社の認知度向上は長期的な課題となるであろうが、このような地道な活動と政府支援とが有機的に結びつけば、世界市場での地位向上が期待される。

なお、今回の調査では建設会社ヒアリングはサムソン建設のみであったが、海外展開の推移を異にする現代建設等他社の取り組みについても調査し、BOTやPPP案件への参入についても参考にすべきであろう。